

認定事業再編計画の内容

1 認定をした年月日
平成 26 年 3 月 25 日

2 認定事業者名
ビージェイホールディングス株式会社

3 認定事業再編計画の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営するファンドが出資するビージェイホールディングス株式会社は、日本電気株式会社（以下「NEC」という。）の連結子会社である NEC ビッグローブ株式会社（以下「ビッグローブ」という。）の全株式を日本電気及びその他少数株主より取得及び合併を行い、ビッグローブの経営資源を効率的に活用する。

ビッグローブは、国内におけるインターネット接続サービス事業者として草分け的な存在である。230万人を超える強固な会員基盤をベースとするネットワーク事業、法人向けのホスティング・ハウジング等を手がけるビジネスサービス事業、及びポータルサイト運営やPC・スマートフォン端末向けのアプリ等を手がけるメディア・コンテンツ事業の3事業をもつインターネットサービス関連事業者である。

ビッグローブは、① 230万人を超える強固な会員基盤を有しており、業界の草分けであることを反映した、安定した事業基盤を確立していること、② セキュリティやビデオ・オン・デマンド等のValue Added Serviceへの取組等、強固な会員基盤に対する更なる付加価値提供を実現していること、③ 既存の固定ISPサービスに加え、MVNOに代表される新たなサービスへの投資を積極的に行ってきたこと、④ 以上3点を実現可能とする、日本を代表するエレクトロニクス企業グループの一員として培った高い技術力、エンジニアリング力を有していることが強みである。

一方で、固定ISP市場は、日本国内における普及率の高まりと人口の減少により成熟化が進んでおり、持続的な成長を実現するためには、通信キャリアとの協業による顧客へのソリューション提供能力の更なる強化、及び固定・モバイルの両方のインターネット接続サービスを併せ持つ強みを生かした新規ビジネスの拡大を実現することが必要である。

事業成長は、これまで行ってきたMVNO（Mobile Virtual Network Operator：自ら無線局を開設せずに、MNOの提供する移動通信サービスの利用又はMNOとの接続により移動通信サービスを提供する電気通信事業者）事業と固定サービスを組み合わせた新たなサービスの拡充（FMCバーチャルオペレーター構想）による会員基盤の拡充を柱としており、それ以外にもビッグローブ会員向けの新たなサービスとして高付加価値サービスの強化、さらなる効率化などにも取り組むことを予定している。

上記計画に基づき、ビッグローブの継続的な成長と事業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

平成 27 年度には、平成 24 年度に比べて、従業員 1 人当たり付加価値額の値を 8 % 向上させることを目標とする。

4 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業
電気通信事業

〈選定理由〉

ビージェイホールディングス株式会社と合併を予定している被合併会社である NEC ビッグローブ株式会社は、インターネット接続事業を中心とし、電気通信事業分野において、① 230 万人を超える強固な会員基盤を有しており、業界の草分けであることを反映した、安定した事業基盤を確立していること、② セキュリティやビデオ・オン・デマンド等の Value Added Service への取組等、強固な会員基盤に対する更なる付加価値提供を実現していること、③ 既存の固定 ISP サービスに加え、MVNO に代表される新たなサービスへの投資を積極的に行っていること、④ 以上 3 点を実現可能とする、日本を代表するエレクトロニクス企業グループの一員として培った高い技術力、エンジニアリング力を有しており、さらなる成長の潜在力を有している。

加えて①NEC からの独立、②NEC ビッグローブの FMC バーチャルオペレーター構想の実現により、上記潜在力の顕在化が見込まれており、当該事業を選定したものの。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

ビージェイホールディングス株式会社は、被合併会社である NEC の連結子会社のビッグローブと合併し、強固な基盤を有するインターネット接続事業に加え、前向きな取組として成長戦略の柱である新サービスの FMC バーチャルオペレーター構想の実施等による売上高向上を目指す。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は、FMC 等の新サービス導入による消費者利益の向上等により、当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業構造の変更)

・出資の受入

申請者は日本産業パートナーズが管理・運営・情報提供を行うファンドを引受先とする株主割当増資を平成26年3月26日、27日に実施する。

〈第一次増資〉

- ① 増資額：42億8千万円
- ② 増加前資本金：5,000円
- ③ 増加する資本金：21億4千万円
- ④ 増資の方法：株主割当増資
- ⑤ 増資予定日：平成26年3月26日

〈第二次増資〉

- ① 増資額：107億2千万円
- ② 増加前資本金：21億4千万5千円
- ③ 増加する資本金：53億6千万円
- ④ 増資の方法：株主割当増資
- ⑤ 増資予定日：平成26年3月27日

・株式の取得および合併

ビージェイホールディングス株式会社は平成26年3月31日付で日本電気株式会社よりNECビッグローブ株式会社の全株式を取得し、平成26年6月1日（予定）付でビージェイホールディングス株式会社を存続会社とし、NECビッグローブ株式会社を消滅会社とする合併を行う。

〈存続会社〉

名称：ビージェイホールディングス株式会社
住所：東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
代表者の氏名：宇川 俊和

資本金：75億5千円（第二次増資後）
（資本準備金75億5千円（第二次増資後））

〈消滅会社〉

名称：NECビッグロープ株式会社
住所：東京都品川区大崎一丁目11番1号
代表者の氏名：古関 義幸
資本金：103億46百万円

- (2) 事業再編を行う場所の住所
ビージェイホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
- (3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項
該当なし
- (4) 事業再編を実施するための措置の内容
別表のとおり

5 事業再編の実施時期

開始時期：平成26年3月
終了時期：平成28年3月

6 事業再編に伴う労務に関する事項

- (1) 事業再編の開始時期の従業員数
601人(平成26年3月末時点見込)
- (2) 事業再編の終了時期の従業員数
562人(平成28年3月末時点)
- (3) 事業再編に充てる予定の従業員数
601人(平成26年3月末時点見込)
- (4) (3)中、新規に採用される従業員数
80人(平成25年度～平成27年度累計)
- (5) 事業再編に伴い出向又は解雇される従業員数
出向予定人員数 0名
解雇予定人員数 0名

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条11項第1号の要件		
イ 合併	<p>ビージェイホールディングス株式会社は平成26年3月31日付でNEC及び少数株主よりビッグローブの全株式を取得し、平成26年6月1日付（予定）でビージェイホールディングス株式会社を存続会社とし、ビッグローブを消滅会社とする合併を行い、更なる一体化を図る。</p> <p>なお、NECビッグローブ株式会社は平成26年4月1日付でビッグローブ株式会社に社名変更を行う。</p> <p>① 存続会社 名称：ビージェイホールディングス株式会社 住所：東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 代表者氏名：宇川 俊和 資本金：75億5千万円（増資後） （資本準備金75億5千万円（増資後））</p> <p>② 被合併会社 名称：NECビッグローブ株式会社 住所：東京都品川区大崎一丁目11番1号 代表者氏名：古関 義幸 資本金：103億46百万円</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第2号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>
へ 出資の受入れ	<p>ビージェイホールディングス株式会社の出資の受け入れ</p> <p>（第一次増資）</p> <p>① 増加前資本金：5,000円 ② 増加する資本金：21億4千万円 ③ 増資の方法：株主割当増資 ④ 増資予定日：平成26年3月26日</p> <p>（第二次増資）</p> <p>⑤ 増加前資本金：21億4千万5千円 ⑥ 増加する資本金：53億6千万円 ⑦ 増資の方法：株主割当増資 ⑧ 増資予定日：平成26年3月27日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
<p>法第2条第11項第2号の要件</p>		
<p>新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化</p>	<p>ビッグロープは現在提供している固定、高速モバイルの各種インターネット接続サービス商品に加えて、固定接続・高速モバイル接続・Wi-Fi・デバイス・ホームゲートウェイ（HGW）を一体的に提供するサービス商品（仮称：FMCバーチャルオペレータ）を新規に開発・販売する。</p> <p>平成26年度中に発売開始し平成27年度には年間10億円超規模の売上を計画する。</p> <p>＜新サービス商品の特徴＞</p> <p>① 一元的な利用者認証や利用環境に応じて通信回線を最適化するオートコネクト技術により、固定・モバイル・Wi-Fiの区別を意識することなく、家の中でも屋外でもシームレスで快適なネット利用が可能</p> <p>② 上記①を基本サービスとしてその上位に、宅内に設置するHGWを介してスマホなどのオリジナルモバイルデバイスと宅内のセンシングデバイスおよび家電などを連携させる付加価値サービスを追加していく。これにより顧客単価の拡大を目指す。たとえば、スマホを家で通話利用する場合はモバイル回線ではなくHGW経由の固定回線で利用できるサービスや、住宅の開閉部分に取り付けたセンサーがHGWと連携して侵入者検知する簡易ホームセキュリティサービスなどの順次投入を計画している。</p>	